



(写真：2021/12/4～5 第三回 北朝鮮に自由を！人権映画祭の様子 新潟市民プラザにて)

目次

北朝鮮の「国家誘拐行為」であった帰国事業
 —法的検討が開いた北朝鮮政府・金正恩の責任追及—
 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 理事 山田 文明
 … 2

北朝鮮帰国事業裁判支援クラウドファンディング 目標 300 万円
 達成に感謝!! 3 月 23 日(水)東京地裁判決公判は全員参加を!!
 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 代表理事 佐伯 浩明
 … 3

「第 3 回北朝鮮に自由を! 人権映画祭」新潟市で挙
 行 拉致問題解決と北朝鮮人権解放の訴えに共感の
 声
 北朝鮮人権映画祭実行委員長 佐伯 浩明
 … 4

「ボトナム通り」リニューアルプロジェクトに際して
 ～取組みの基本的姿勢と類似の先行事例から
 法政大学国際文化学部教授・北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 理事 高柳 俊男
 … 6

アジア自由と人権ニュース
 … 8

関東活動報告 / 関西活動報告
 … 11

3 月 23 日、東京地裁の北朝鮮帰国事業裁判の判決公判に結集しよう!! / 飯塚繁雄さんのご冥福をお祈りいたします
 / 韓国の民主化運動に貢献された池明観先生のご冥福をお祈りいたします

北朝鮮の「国家誘拐行為」であった帰国事業 —法的検討が道を開いた北朝鮮政府・金正恩の責任追及—

北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 理事 山田 文明

1. 北朝鮮帰国事業の本質理解に画期的進展

2018年8月、北朝鮮脱出者5人が東京地裁に朝鮮民主主義人民共和国を被告とし、国務委員長金正恩を被告代表者として、帰国事業の損害賠償を請求して提訴しました。北朝鮮帰国事業(以下「帰国事業」)が1959年12月に14日に始まって約60年を経たこの2018年からの3年間には、帰国事業の実態と被害の責任解明について、画期的な進展がありました。その一つは帰国事業に関する緻密な実証研究の到達点を示す菊池嘉晃さんの『北朝鮮帰国事業の研究』が出版されたことであり、一つは帰国事業で発生した被害を北朝鮮政府に賠償させる裁判が始まったことです。

本稿ではこの裁判の「画期的」といえる内容を報告します。

三度目となる今回の帰国事業裁判では、原告弁護団が法理・判例の検討から、帰国事業が北朝鮮政府による「国家誘拐行為」であったこと、その被害の責任の所在は「国家誘拐行為」を主導した北朝鮮政府(当時の代表者金日成)とその指示に基づいて活動した在日朝鮮人総連合会(以下「朝鮮総連」)であること、そして主犯北朝鮮政府に損害賠償請求を今わが国の裁判所に提起し、裁くことができることを導き出しました。10名近い弁護士が2年ほどかけて事前に調査・検討した結果です。

2. 2021年10月、北朝鮮政府・金正恩を被告に

東京地裁開廷

その裁判が開廷し、第一回口頭弁論が行われたのは、提訴から3年2か月も経過した昨年10月14日のことでした。被告・北朝鮮政府は出廷しなかったため、口頭弁論は一回で終了し、今年3月23日に判決が予定されています。提訴から開廷までに3年以上もかかったところに、この裁判の重大性が現れていると言えるでしょう。

帰国事業をめぐるのは、すでに金幸一さんが2001年6月に東京地裁に、高政美さんが2008年6月に大阪地裁に提訴しています。いずれも被告は朝鮮総連で、金幸一さんは550万円、高政美さんは1100万円の慰謝料を請求するものですが、消滅時効の期間満了、除斥期間の経過を理由に請求は棄却されました。

今回の裁判は、帰国事業で北朝鮮に渡り、長年の苦勞の末、脱出することができた石川学さん、川崎栄子さん、高政

美さん、齋藤博子さん、榊原洋子さんの5人が原告となり、各自に1億円の支払いを請求するものです。

3. 一人1億円の請求理由

過去2回の裁判にくらべて請求額が桁違いに大きくなっていることに注目してください。過去2回の裁判は、朝鮮総連が虚偽の説明で北朝鮮に渡航させたことに対する「慰謝料請求」でした。今回の裁判は、北朝鮮政府が虚偽の説明で北朝鮮に渡航させ、かつ北朝鮮から出国することを許さず、北朝鮮国内に留置することで、5人の原告それぞれが北朝鮮を脱出するまでの29年間から43年間にわたって不法行為を継続し、被害を与えつづけたことで生じた「人生の損害」に対する賠償請求なのです。命の危険を伴った心身への長年の被害からすれば、1億円でも安すぎると言えるでしょう。

過去の裁判では、朝鮮総連が組織的に虚偽宣伝を展開して多くの在日朝鮮人などの判断を誤らせ、北朝鮮に帰国させたことを「契約違反」「保護義務違反」「不実の告知」「重要事項の不告知」など、また高政美さん原告の裁判では「北朝鮮政府による誘拐行為」であり、朝鮮総連はその実行正犯として、はじめて「誘拐」の責任も加えました。ここまでの経過は藤森克美弁護士の努力によって実現しました。虚偽説明で錯誤させ、北朝鮮に渡らせたことの責任を、日本国内で実行した朝鮮総連を被告に追及するものでした。

しかし、この時までの訴訟では、虚偽宣伝で帰国させたことの責任を追及し、また帰国させたことが「誘拐」であることを追及しましたが、北朝鮮に帰国した後の数十年にわたる人生に生じた深刻な被害、帰国事業が生み出した本当の被害そのものについては、責任を追及することができないままでした。北朝鮮国内で帰国者が受けた大きな被害は、朝鮮総連による虚偽宣伝の結果の重大性を示す例示、説明資料として取り上げることしかできなかったのです。なぜなら、北朝鮮国内で帰国者の身に生じた被害の加害者は北朝鮮政府であり、この裁判の被告朝鮮総連ではなかったからです。

4. 欺罔渡航と国内留置からなる「一つの不法行為」

今回の原告弁護団による画期的な進展は「だまして北朝鮮に渡航させ(欺罔渡航)、その後出国を認めず北朝鮮国内に留置した(国内留置)行為」を、「一連一体の継続的不法行為」と指摘したことです。つまり、北朝鮮政府は「欺罔渡航」と「国内留置」の二つの不法行為を不可分かつ継続して

実施することを当初から予定し、実際においても、虚偽の説明・説得によって帰国船に乗せるや否や国外に出る自由を奪い、その後ずっと北朝鮮国内に留置しているのです。

帰国船が清津港に着くや、出迎えの人々の姿や港の施設の様子を見た帰国者がすぐに「だまされた」と判断し、下船を拒否して日本に戻ることを要求する事件が幾度も起こりましたが、その人たちは直ちに官憲によって拘束されていったと関係者や脱北者が証言しています。「欺罔渡航」と「国内留置」が一体となっていることを示す最たる事例です。

視点を変えれば、帰国者が受けた被害のほぼすべては、長年の北朝鮮国内留置に伴って生じたものです。仮に出国の自由が保障されていたなら、多くの被害は回避できたはず。出国の自由を奪ったことこそ、被害の元凶であり、北朝鮮政府の大罪です。

5. 国家誘拐行為の除斥期間は未経過

過去2回の帰国事業裁判では、時効、除斥期間に阻まれ、内容の判断に立ち入らないままの判決になりました。今回の裁判では、北朝鮮政府による国家誘拐行為が欺罔渡航と国内留置から成る一つの継続的不法行為であることに基けば、除斥期間の起算点は、不法行為の終了時、つまり各原告が北朝鮮を脱出した時となり、どの原告にとっても20年の除斥期間は未経過です。判決の判断が注目されるところで

6. むすびにかえて

私たちはこの裁判を通して北朝鮮帰国事業に対する誤った、あるいは不十分な理解を是正し、北朝鮮に渡った9万3千余人の人たちに生じた被害の原因と真の加害者を明らかにし、被害者救済の道を広げたいと考えています。そのためにも多方面で活発な議論が起こることを願っています。その議論のなかで、私たちの理解もさらに向上させていけることを期待しています。

李相哲先生は「金正恩政権が最も嫌がる人権問題への責任を追及し、非核化の要求を受け入れるよう迫り、金正恩体制の転換さえも視野にいれ」ることを訴えています(『産経新聞』2022年1月17日)。私たちもこの訴えに応えた行動をわが国の中に作り上げていきたいと思ひます。

北朝鮮帰国事業裁判支援クラウドファンディング
目標 300 万円達成に感謝!!
3月23日(水)東京地裁判決公判は全員参加を!!
北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 代表理事 佐伯 浩明

山田文明前理事長(現副理事長)らが20年来取り組んできた北朝鮮帰国事業裁判(1~3頁参照)が、3度目の挑戦で初めて東京地裁で受理され、提訴から3年目の昨年10月14日(木)に初公判を迎え、被告の北朝鮮政府関係者欠席のまま結審しました。きたる3月23日(水)に判決公判を迎えます。理事の斎藤博子さんをはじめ5人の原告が再び法廷に立ちます。「守る会」会員の方々は都合のつく限り、当日、東京地裁前にお集まりください。皆で傍聴しましょう。集合時刻は後日、文書、メールなどでも再度お知らせ致します。

この間、原告側の立場に立って弁護活動を引き受けられた福田健治弁護士ら弁護団の方々は、2年の準備期間を入れて5年間すべてボランティアで弁護活動を行ってこられました。このためわれわれ「守る会」ははじめ裁判支援関係者は、弁護団の活動に報いるために弁護士費用捻出の方法を模索した結果、クラウドファンディングによる調達を最適と考え、昨年10月、実行に移しました。

◆民団中央本部・同婦人会など

多くの方々から暖かな支援 !!

ヒューマン・ライツ・ウォッチ日本代表の土井香苗さんらに尽力いただき、クラウドファンディングサイト最大手のレディーフォーに依頼し、昨年10月14日の初公判の日を起点に、同12月10日を最終日とする目標額300万円のクラウドファンディングによる裁判支援金を公募しました。募集要件は①募金は弁護士費用に使用。②剰余金は北朝鮮人権活動PRに使用—の2点。サイト上には、土井代表、山田副理事長、北朝鮮難民救援基金の加藤博理事長、NOFENCEの小川晴久代表(守る会理事)、帰国者の北朝鮮強制収容所生活を描いたアニメ『トゥルーノース』の清水ハン栄治監督、横田めぐみさんの母、横田早紀江さん、全国商店街おかみさん会の清水志摩子理事長から応援メッセージをいただきました。

その結果、全国193人の方々からご協力をいただき、目標を突破する308万8千円の募金を集めることができました。募金に当たっては、とくに大韓民国民団中央本部と同婦人会の皆様に変にお世話になったことなど実に多くの方々から御支援をいただきました。「守る会」理事一同、ここに改めて感謝申し上げるしだいです。

「第3回北朝鮮に自由を! 人権映画祭」新潟市で挙行 拉致問題解決と北朝鮮人権解放の訴えに共感の声

北朝鮮人権映画祭実行委員長 佐伯 浩明

北朝鮮に拉致された日本人被害者の奪還と北朝鮮の人権解放を求めて令和元年(2019年)12月の北朝鮮人権週間で始まった「北朝鮮に自由を! 人権映画祭」も、昨年12月の4日(土)、5日(日)に新潟市の新潟市民プラザで開かれた映画祭で第3回を迎えた。地味で見るのが辛くなる作品ばかりの構成は、映画祭の性格上避けられなかったが、映画祭参加者へのアンケートには「製作者の勇氣に感謝」「7本、それぞれ、ひとつひとつが衝撃で、その現実のむごさが胸に刺さった」「これらの現実を知ってしまった以上、知らんぷりなどしてられない」と、開催意義が伝わるメッセージが多数寄せられ、実行委員会一同、大変励まされた。

地元の人権団体参加で北朝鮮人権運動に広がり

開催都市新潟市の新潟港は、北朝鮮帰国事業(1959年~1984年)の起点である。北の帰国船「万景峰号」などが就航して約9万3340人の在日朝鮮人同胞(うち朝鮮の人々と結婚などして北に渡った日本人とその子供たちも含めて計6700人)を見送った地だ。映画祭は「帰国事業開始62周年」を謳っての開催となり、今回も主催団体、映画製作の関係者、脱北帰国者、拉致被害家族らが各作品上映後にフリートークを行った。

新潟開催とあって協賛団体には、地元新潟から拉致被害者の大澤孝司さんと再会を果たす会、中村三奈子さんをさがす会、横田めぐみさんとの再会を誓う同級生の会などが加わり20団体に増えた。また、新設卒の後援団体には、北朝鮮に拉致された国民の救出を支援する新潟県議会の会、新潟市議会拉致問題早期解決促進議員連盟と地元紙の新潟日報の3団体が参加し、北朝鮮人権解放運動の輪がさらに広がった。

会場の新潟市民プラザは座席数540席。日本海側特有の冬の曇天と氷雨の影響もあって、初日4日の入場者は約150人、5日が約50人と少なかったが、多くの方は最後まで熱心に映画に見入っておられた。また、会場には、地元新潟選出の立憲民主党の拉致問題対策本部長を務める森裕子参議院と幹事長の西村智奈美衆議院、渡辺惇夫県議、深谷成信新潟市議ら多数の御来賓にお越しいただき北の人権問題解決に尽力する旨の挨拶をいただいた。

強制収容所の解放訴えた初参加作『トゥルーノース』と孤児が語る短編ドキュメント『国境を超える北朝鮮の子どもたち』

上映作は2日間で計7本。4日の1作目が、北朝鮮帰国事業で「3年経ったら帰れる」と言われながら、選ばれた一部の人が里帰りできずにいる日本人の妻救出運動を取りあげた井上梅次監督の『絶唱 母を呼ぶ歌 鳥よ 翼をかして』。2作目は、飲食店を営む在日朝鮮人の父と日本人妻の母を持つ3人家族の少年が、差別を克服して友情に結ばれ、帰国事業で北に渡ることを決心するまでの葛藤を描いた望月優子監督の『海を渡る友情』。3作目は今回初登場の話題作で、在日4世の清水ハン栄治監督のインドネシア日本合作アニメ映画『トゥルーノース』。北朝鮮の強制収容所という“地獄”に送られた在日朝鮮人一家の苦悩と葛藤を通して、愛と人権と自由の尊さを描き、各国の映画祭で受賞を重ねてきた。4作目も初登場の北朝鮮難民救援基金制作のキュメンタリー『国境を超える北朝鮮の子どもたち』。中朝国境を行き来するコッチェビ(浮浪児)に同基金の加藤博理事長がインタビューした。危険と背中合わせの中国出稼ぎ生活と、北の過酷な取り調べの実態を生々しく証言している。

悲惨な北の実話を映画化した『愛の贈り物』

東欧に疎開した朝鮮戦争孤児の運命『金日成の子供たち』

2日目の5日(日)上映の5作目も初登場。脱北して韓国で活躍する金達玟(キム・ギョミン)監督の北朝鮮の黄海道で起きた一家心中を題材にした『愛の贈り物』だ。親北の文在寅政権下の韓国では上映できなかった作品だ。

監督は20代で死刑判決を受け、釘を飲んで自殺を図るも奇跡的に一命を取り止めたが「おいしい食事をいただいて幸せに満たされている子供たちを眺めているはずのお母さんたちとお父さんたちは、悲しみの涙を流して、子供たちよりも先にこの地球から去っていきます。……金日成の死と金正恩は覚えていても、私たちはこのような多くの家族の死を忘れていきます。私たちは、数百万ものこのような人々がいることを知る必要があります」と北朝鮮の人権侵害の深刻さをメッセージで強調された。多くの観客の涙を誘った映画だ。

6作目は韓国の金徳栄(キム・ドギョン)監督のドキュメンタリー映画『金日成の子供たち』で、これも初登場だ。北朝鮮は朝鮮戦争当時、1万人の戦災孤児を同じ共産圏の東欧諸国に頼んで避難させ、北朝鮮帰国事業が始まった年の

1959年に全員帰国させたが、東欧諸国で金監督がインタビューした里親たちは誰一人、孤児たちと連絡も再会もできなかったことを証言している。金氏は「子供たちは地域の炭鉱や採掘場で働き一生を過ごします」と人権無視の実態を、作品を通し告発している。

最後の7作目は、舞台劇の「めぐみへの誓い—奪還—」を原作として制作された野伏翔監督作品『めぐみへの誓い』。横田めぐみさん、田口八重子さんらの拉致事件を題材に、北朝鮮で救出を待つ拉致日本人被害者と日本で救出活動を展開する家族の苦悩を活写している作品である。総合プロデューサーの松村譲治氏や野伏監督は、フリートークで「北朝鮮への拉致は現在進行形の誘拐監禁事件です。目的はあくまで被害者の奪還です」と強く訴え、多くの観客から賛同を得た。

「映画を観た者は目撃者になる。製作者の勇氣に感謝」

—60 代来場者

今回の映画祭で収穫だったのは入場者にアンケート調査を初めて行い、貴重な感想を伺えたことである。アンケートは①映画祭を知った手段、②年齢帯、③来場のきっかけ、④来場目的の映画と題名、⑤印象に残った上映作品名、⑥上映作品についての印象と感想、⑦トーク部分の印象と感想、⑧その他、感想と意見—の8問を設定しておこなった。

チラシで北朝鮮人権映画祭のことを知って来場した60代の方は「正直、強烈でした。映画を観た者は目撃者になる。製作者の勇氣に感謝します」との感想を残された。また、印象深いトークで「脱北者の金栄三さんが見る『解決の方途』」を挙げた。金氏はフリートークで「金政権は健康不安もあり持たないだろう。妹の金与正も実権を持ってないし、軍部がでてきてもこの政権では持たないだろう。中国は、北朝鮮が体制崩壊したら、脱北者が大量に出て来るだろうから、侵入者を防ぐ治安のために軍事介入してくる。アメリカも韓国軍に司令官を送って軍事介入し、平壤で米中の司令官同士の話し合いとなるだろう。その時初めて日本人拉致問題も含めた話し合いが行われるのではないか」との見解を述べ注目された。

『20～40 年も行方不明のままは理解に苦しむ』

——拉致被害者家族中村クニさん

毎日新聞地域版を読んで「勉強したい」と来られた50代の方は、⑤は『金日成の子供たち』と『めぐみへの誓い』を挙げ、⑥には「2本を通して、何故、北朝鮮のような国が今でも存続しているのか？ 国体を維持するシステムが出来ている以上、具体的に何が必要なのかを国民が知ることが大切な道だと感じました」と回答された。さらに⑦では『めぐみへの誓い』上映後のフリートークで登場した拉致被害者家族の中村

クニさんの言葉に注目した。中村クニさんは、娘の三奈子さん（現在42歳）が長岡高校卒業直後の平成10年・1998年4月6日、予備校に入学金を納めに行ったまま行方不明になっている。三奈子さんは、海外旅行歴が無いのに、新潟空港から韓国金浦空港に向かった記録を残し足取りが途絶えた、北朝鮮拉致の疑いある特定失踪者だ。回答者は「中村クニさんの『20～40 年も行方不明のままにいる事が理解に苦しむ』との発言はやはり重いものがありました。拉致問題は800名強の方が戻って来るまでは終わられない事案と思います」と回答。⑧では「仲の良い隣国になるには相互理解が必要だとも思いますが、その近道は何が必要なのかを考え続けたい」と書かれた。

北は「生き地獄の人生。何か力になりたい」—50 代来場者

「早く今の体制が崩壊してほしい」—40代の来場者

Youtube 荒木和博チャンネルで知って来られた60代の方は、③に「貴重な映画盛りだくさん、どうしても見たかった」と回答。④は『鳥よ 翼をかって』『トゥルーノース』『めぐみへの誓い』を挙げ、「7本それぞれ、ひとつひとつが衝撃で、その現実のむごさが胸にささった」と感想を寄せられた。6本に感想を述べ、『トゥルーノース』では「現在の私達からは考えられない残酷さに打ちのめされた」とコメント。⑧では「在日朝鮮人への差別、帰還事業の悲劇、強制収容所の人を人とも思わない残酷さ…これらの現実を知ってしまった以上、知らんふりなどしてられない」と得がたい回答をいただいた。

県民集会のチラシで来場した50代の方は「人権に興味があり、拉致の解決を願って」来られた。「最初から涙がとまりませんでした。胸が苦しくなる。こんなもんじゃない。生き地獄ともいえるような人生を送っている方々のことを思うだにづらい。『だけどなんとかしなくてはいけない。何か力になりたい』と強く思いました。毎日祈っています」と感想を寄せた。⑧は人権映画祭のことが「全国の学校で必ず推奨してほしい。大切なのは教育。教育を間違えると大変なことになる」と指摘された。

最後に知人と来場された40代の方。④⑤とも『トゥルーノース』を挙げ、⑥では「この悲惨な状況をまわりに伝えたい」と回答。⑧では「全世界で上映されて早く今の体制が崩壊してほしい」と意見を寄せられた。全部紹介できないのが残念だが、アンケートには15名の方々から心のこもった回答をいただいたことに主催者として改めて感謝申し上げたい。

「ボトナム通り」リニューアルプロジェクトに際して ～取組みの基本的姿勢と類似の先行事例から

法政大学国際文化学部教授・北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会 理事 高柳 俊男

昨年12月13日と14日の2日間、新潟市で「ボトナム通り」リニューアルプロジェクトの発足式行事が開催された。「守る会」はこのプロジェクトに組織として加わっていないが、私個人としてはこの取組みには意義があり、協力できればと思っている。

仕事の関係であいにく新潟には行けなかったが、代わりに送ったビデオメッセージで述べた内容を、以下に摘記したい。

◆「ボトナム通り」リニューアルの意義

今回の「ボトナム通り」リニューアルプロジェクトの趣意書を見ると、リニューアルされた柳の並木を見ることを通して、北朝鮮帰国事業や帰国者に思いを馳せ、人権の大切さを考える契機にするという、普遍的な人権尊重の位置づけがなされている。私は、これはこの運動が多くの人の賛同を得て、幅広く推進される上で大事な点だと考える。

今回の「ボトナム通り」リニューアルに対して、予想される批判が2つあるように思う。1つは、並木を補植することによって、帰国事業が成功裏に推進されたとして、賛美することにつながるのではないかという懸念である。実際、同じ脱北帰国者の中にも、「いまやるべき喫緊の課題はこれではない」として反対する声があるのを、私たちは承知している。しかし、帰国者の置かれた境遇に目を向けてもらうためにも、すでに事業開始後60年以上が経ち、当時のことを知る人が少なくなった北朝鮮帰国事業を知らせる契機として、こうした市民運動には大きな啓発的意義があるのではないか。

予想される批判のもう1つは、脱北者の一部の呼びかけで始まったこの運動が、朝鮮総聯や北朝鮮をことさら敵視するものだ、というような見方である。それに対しては、北朝鮮から命からがら逃げてきた人々の証言自体のもつ重みのほか、このプロジェクトが北朝鮮国民との敵対を意図するものではなく、むしろ北朝鮮が国民にとって住みよい国になることを願っていることを挙げることができると思う。

いわば市民どうしの日朝友好とも言えるが、実はこれまで行われてきた日朝友好には、うわべだけのものも少なくなかったのではないかと。私も一度、朝鮮総聯の主催する新年会に出たことがある。そこには、地区の労働組合の幹部が来て連帯の挨拶、すなわち「立派な指導者の下、国民が一致団結して国づくりに邁進していて素晴らしい」と、言葉を尽くして讃えていた。ところが、帰りの電車で一緒になったら、「あの国はいったいいつまであんなことをやっているんだ、だからダメなんだ」と、正反対のことを言うのである。私は、「だったら、あんな歯の浮くようなことなんか言うなよ!」と無性に腹が立ったが、日朝友好の美名のもと、これまでこうした実態が少なからずあったのではないかと。朝鮮植民地支配をした国の人間と

して、韓国・朝鮮に批判的な言辞を弄したくないという、いわば良心的な日本人の中にみられる自省ないし抑制の気持ちを理解しないわけではないが、その善意が逆の作用をする可能性に対しても、もっと自覚的であるべきだというのがいまの私の率直な気持ちである。ためにする批判ではなく、衷心から出る、相手を思いやる直言や苦言は、むしろ相互に必要であろう。

◆帰国事業や北朝鮮を見る私の視角

ビデオメッセージでは、私が北朝鮮帰国事業や北朝鮮という国にどのようなスタンスで臨んでいるかについて、次に述べた。

北朝鮮帰国事業については、今回のプロジェクトの主唱者でもある川崎栄子さんがペンネームで書いた『日本から「北」に帰った人の物語』(新幹社、2007年)に寄せた解説の中で、自分の考えを一通りまとめている。国家建設や韓国との対抗上、事業を主導した北朝鮮や朝鮮総聯の問題性とともに、これを奇貨として在日朝鮮人を「厄介払い」した日本側の問題も含めて考える必要がある。

一方の北朝鮮国家への思いだが、川崎栄子さんたちによる帰国事業の裁判(昨年10月)で、専門家証人として最後に述べた内容を、「調書」に沿ってお伝えした。

1つは、朝鮮史を研究している者として、植民地時代に独立を求めて闘った末に倒れた人々の存在を多く知っているが、その人たちが今の北朝鮮国家を見て、「本当にいい国になった、自分たちの犠牲が無駄ではなかった」と心から思えるような国であってほしい、という点である。

もう1つは、北朝鮮帰国事業の時代に広く歌われた、「赤いチョゴリで働く乙女～」の歌詞に始まる「建設」の歌を取り上げた。これは北朝鮮の歌ではなく、戦後シベリアに抑留された日本人たちが、人民共和国の朝鮮はこうに違いないと想像してつくった歌である。一番から三番まで、歌詞の最後は「豊かな朝鮮、自由な朝鮮」とリフレインされる。この歌詞のように、朝鮮民主主義人民共和国が、国民すべてが等しく豊かさを享受でき、また市民的な自由が広く行き渡った国であってほしいと願っている。

以上の願望をお伝えすることで、私の北朝鮮認識の披歴に代えさせていただいた。

◆先行事例その1:兵庫県相生市

予定の時間枠にまだ余裕があったので、以上に加えて、北朝鮮帰国事業にちなんで全国に多数存在するモニュメントについて言及した。たとえば、記念碑、記念の時計、植樹した樹木などである。とくに、東京に存在するものについて、かつ

て在日韓国・朝鮮人問題学習センターの雑誌『季刊 Sai』33号(1999 年冬号)に載せた拙稿をもとに、目黒区碑文谷公園の女性像、旧立川区役所の記念碑、そして中野区が所蔵する彫塑の3つを紹介した。



る人々の思いを伝え、これからの交流のあり方を示唆する、なかなかの出来ばえである。



全国にあるものの中では、今回の新潟市の「ボトナム通り」リニューアルと類似の経過をたどったものにしばって紹介した。

1つめは、兵庫県相生市のプラタナス並木。ここ相生市でも帰国事業の中で、在住していた朝鮮人が北を祖国として選択した。その際に、プラタナスの並木を記念に植えていったが、大きな葉を落とすことから後に邪魔になって、伐採案が浮上した。その際、地元の商店街の人々から反対運動が起き、最終的に残ることになった。

私も数年前、現地に行ってみたが、立派なプラタナスの並木とともに、その由来を示すプレートが置かれている。さらには、相生市図書館に行くと、『プラタナス並木は残った』と題した50頁ほどの小冊子も所蔵されている。これは、上記の事実を、地元の歴史に根ざした格好の社会科教材と考えた小学校教師による、貴重な実践報告記である。

◆先行事例その2／その3:長野県の辰野町と大町市

同様のものは、長野県にもある。まずは、上伊那郡辰野町の「城前の桜」。

桜の古木とともに道路わきに立つ記念プレートによれば、帰国者が植えていった桜の木が荒れてしまった際、立ち上がったのが、この通り沿いにある辰野中学校の生徒たちだった。補植をはじめ、生徒会による保存活動が近隣の地域住民にも影響を与え、多くの人により守られ、友好の花を咲かせているとある。この辰野中学校生徒会のプレートが立ってもう30年以上が経つが、いまま桜の管理状態がとても良好なことからすると、その状況は変わっていないのであろう。「帰国された方々の願いを無にせず、自分達の手で桜を守り育てよう」という、生徒たちの前向きな姿勢がよい。

長野県ではほかに、大町市の帰国事業の碑と桜の木も忘れ難い。ここでも当時植樹した桜がどれかわからなくなる中で、大町北高校(現、大町岳陽高校)放送部がその行方を調査し、ビデオ番組「さくらの花よ 永遠に咲け」を制作したが、そのことでこの碑や桜に再び注目が集まることになった。この作品はNHK杯全国高校放送コンテスト長野県大会で優勝、全国大会でも四位入賞を果たしただけあって、桜をめぐ

◆この運動が成果を生むために

以上のように、「ボトナム通り」のリニューアルプロジェクトの展開にとって参考になる先行事例が、全国にいくつもある。それらも大いに参照しながら、この取組みが普遍的な人権を重んじ、在日朝鮮人と日本人との相互理解の促進や、日朝の市民どうしによる真の交流の第一歩となることを期待したい。

そのためにも、東京在住のメンバーが新潟に行き、事業を進めるだけでなく、地元に住み、北朝鮮や帰国事業にさまざまな思いや関係のある地元住民による、自発的な機運の盛り上がりが必要であろう。また、いずれの事例にもみられたように、教育の場で教えたり、取り組んだりすることも大事な要素になると言える。

そうした裏づけを得て、柳の並木の補植や、ゆくゆくは帰国事業の資料館のようなものが新潟に生まれることを望みたいし、それに向けて私も微力を尽くせればと思う。

※「ボトナム通り」リニューアルプロジェクトの発足式の映像は、YouTube で観られます。

<https://www.youtube.com/playlist?list=PLTD09uHOMExOUUcvNqZOSMf0hPkrtfYZ6>



2021年7月以降 新しい記事順

◆中国人権「深刻な懸念」、衆院が決議採択 北京五輪直前 名指しはせず(日経新聞 2022年2月1日 13:10)

衆院は1日の本会議で、中国政府による新疆ウイグル自治区やチベットなどでの人権状況に懸念を表明する決議を与党と立憲民主党、日本維新の会などの賛成多数で採択した。4日の北京冬季五輪の開幕を前に、与党と主要な野党が足並みをそろえて人権を重視する姿勢を示す狙いがある。決議は香港や南モンゴル(内モンゴル自治区)も挙げ「深刻な人権状況への懸念が示されている」と明記した。「力による現状変更を国際社会に対する脅威と認識する」とも強調した。中国を念頭に「国際社会が納得するような形で説明責任を果たすよう強く求める」と訴えた。自民党は野党の賛成を得るため、中国を名指しして批判するのは避けた。「非難」という文言も盛り込まなかった。人権を巡る実態については「人権侵害」でなく「人権状況」と表現した。日本政府にも「国際社会と連携して深刻な人権状況を監視し、救済するための包括的な施策を実施すべきだ」と呼びかけた。人権問題は国際社会の正当な関心事項であり「一国の内政問題にとどまるものではない」と唱えた。

岸田文雄首相は首相官邸で記者団に「普遍的な価値観や人権を大事にする政策や外交を進めたい」と述べた。決議を「しっかり受け止める」と話した。

◆遅れる「人権とビジネス」対応 ようやく政治テーマに(産経新聞 2022年1月24日付 23日 18:34)

ビジネスに伴う人権侵害のリスクを調査し、予防策を講じる「人権デューデリジェンス(DD)」を企業に義務づける法整備が欧米諸国で進む中、後れをとってきた日本でも、制度づくりの動きが出てきた。昨年末に政府が関係省庁による会議体を立ち上げたほか、超党派の国会議員連盟も法制化に向けて動き出した。今国会では、人権外交に加え「ビジネスと人権」が大きなテーマになりそうだ。

「超党派の議連で人権DD法案を準備しているが、本来、政府の責務として取り組むべきだ」—国民民主党の舟山康江氏は21日の参院本会議で、こう訴えた。中国政府による新疆ウイグル自治区での人権弾圧などを念頭に、サプライチェーン(供給網)における強制労働など人権侵害問題への国際社会の関心は高まっている。人権侵害問題への対応が不十分とみなされた企業はブランドイメージが低下し、投資や取引で不利になる恐れがある。衆院では来月1日にも中国の「人権状況」を非難する内容の決議が採択される見通しだ。

人権DDは、人権尊重を促す施策として欧米では法整備を通じた企業への義務化が進むが、日本では各企業の自主的取り組みに委ねられているのが現状。政府は中谷元・首相補佐官(国際人権問題担当)の下に新設した「ビジネスと人権」に関する関係省庁会議を通じガイドライン策定を目指す方向。ガイドラインでは不十分で、法律が必要だとの議論もある。「人権外交を超党派で考える議員連盟」は、大企業に人権侵害対処に関する報告書の公表を義務付ける法律の制定を目指す方針を昨年末に確認。自民党外交部会も法制化を提言した。

◆日米首脳、香港・ウイグルに「強い懸念」 バイデン氏来日へ(産経新聞 2022/1/23 日付 22日 21:34)

岸田文雄首相は21日夜に行ったバイデン米大統領とのテレビ会議形式の会談で、香港や中国の新疆ウイグル自治区の人権状況について「深刻な懸念」を共有した。来月4日の北京冬季五輪開幕を前に、改めて人権状況の改善を迫った形だ。また、ロシアがウクライナを侵攻した場合に「強い行動」を取ることで一致した。両首脳は、中国による東・南シナ海における一方的な現状変更の試みや、経済的威圧に反対を表明。バイデン氏は米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条が尖閣諸島(沖縄県石垣市)に適用されることも改めて確認した。会談では日米とオーストラリア、インドによる「クアッド」の首脳会合を日本で開催することで一致。米政府高官はバイデン氏が来日する意向であることを明らかにし、時期は晩春になるとの見通しを示した。

◆ラムザイヤー教授が批判に反論 強制連行に証拠なし(産経新聞 2022年1月23日付 14日 07:00)

「慰安婦＝性奴隷」説を否定する論文を公開し、学界内外で批判されていた米ハーバード大のJ・マーク・ラムザイヤー教授が、このほど沈黙を破り、批判者たちへの反論を公表した。論文は、慰安婦が当時政府規制下で認められていた国内売春婦の延長線上の存在で、売春宿と期限付きの契約関係にあったことを理論的実証的に示した。—昨年、法と経済学に関する学術誌『インターナショナル・レビュー・オブ・ロー・アンド・エコノミクス』のサイトでネット先行掲載(65巻)され、昨年1月31日付の本紙に論文要約が掲載された。韓国発で激しい批判キャンペーンが起こり、米国にも飛び火。リベラル・メディアが教授の批判を繰り返しただけでなく、同じハーバード大の教授をはじめ、米国の日本研究者が歩調を合わせて同誌に論文の撤回を迫る事態となり、学術誌編集部と出版元は論文をめぐる最終的決定をまだ行っていない。(詳細は 23日付同紙。解説・要約は福井義高青山学院大教授)

◆香港、別の民主派メディア「衆新聞」も廃刊へ 締め付け強まる(日経新聞 2022年1月3日 0:54 更新)

(香港＝木原雄二)香港の民主派ネットメディア「衆新聞」は2日、4日にウェブサイトの更新を止め廃刊すると発表した。香港では別のネットメディア「立場新聞」が警察の摘発を受けて廃刊を決めたばかり。当局の締め付けが強まり、民主派寄りのメディアは存続が難しくなってきた。衆新聞はフェイスブックへの投稿で「現在、ただの雨風だけでなく竜巻や巨大な波に直面している。過去2年間の急激な社会の変化とメディアを取り巻く環境の悪化によって理念を実現することができなくなった」と説明した。4日に運営を停止し、一定期間後にウェブサイトを閉鎖する。



◆香港 ネットメディア「立場新聞」幹部など7人逮捕 配信停止 言論締めつけ強まる(NHK テレビ 2021年12月29日 18時06分)

香港の警察は29日朝、憎悪をあおる出版物を発行した疑いで、インターネットメディアの関係者7人を逮捕したと発表しました。香港メディアによりますと、このうち6人は、香港政府に批判的な論調で知られ2年前に相次いだ抗議活動の記事などを数多く配信してきたインターネットメディアの「立場新聞」の幹部や元幹部で、活動を描いたドキュメンタリー映画が日本でも公開された歌手のデニス・ホー氏も含まれています。また、あとの1人は「リンゴ日報」の元幹部で、立場新聞にも論説を載せていたということです。警察は200人態勢で「立場新聞」の事務所を捜索したということです。これを受けて「立場新聞」は記事の配信を停止し、過去の記事も削除し、すべての社員の契約を解除すると明らかにしました。



●香港記者協会「深く憂慮 言論の自由守よう求める」

「香港記者協会」は同日夜、声明を発表し「警察がこの1年間に複数回にわたってメディアの幹部を逮捕し、事務所にある大量の資料などを何度も捜索していることを深く憂慮している。政府には香港の憲法にあたる基本法で認められた言論の自由を守るよう求める」としています。

◆ミャンマー 民主派「軍が市民35人殺害」と非難 軍は戦闘と説明(NHK ニュース 2021年12月25日 23時21分)

ミャンマー東部を拠点とする民主派の武装組織は、子どもや女性を含む市民35人が軍に殺害されたと非難する声明を発表しました。一方の軍は、武装組織との戦闘があったなど異なる説明をしています。ミャンマー東部のカヤー州では、クーデターで実権を握った軍に抵抗する民主派の市民の一部が武器を取り、地元の少数民族の武装勢力の支援を受けながら軍との激しい戦闘を続けています。民主派の武装組織は、組織とは関係のない、子どもや女性を含む市民35人がカヤー州のモノ村の近くで死亡しているのが見つかったとする声明を出しました。武装組織は、死亡した35人は24日に戦いを逃れて避難する途中に軍に殺害され、車とともに焼かれたとして「人道に対する罪だ」と強く非難しています。

◆拉致被害者奪還 誓う 飯塚繁雄さん通夜・告別式 (産経新聞 2021/12/25日付 24日 16:15 配信)

北朝鮮に拉致された田口八重子さん(66)＝拉致当時(22)＝の兄で、肺炎のため今月18日に83歳で亡くなった拉致被害者家族会の前代表、飯塚繁雄さんの告別式(写真)が24日、埼玉県内で行われた。参列者らは、飯塚さんの14年間の代表としての取り組みに感謝するとともに、存命中にかなわなかった被害者奪還の実現を誓った。



支援組織「救う会」によると、告別式には、横田めぐみさん(57)＝同(13)＝の母、早紀江さん(85)、弟で家族会現代表の拓也さん(53)らが参列。祭壇には、穏やかな笑みを浮かべた飯塚さんの写真が遺影として掲げられ、早紀江さんは「大変お世話になりました」と述べたという。また、23日の通夜では、田口さんの長男の飯塚耕一郎さん(44)が「田口八重子さんに会わせることができず、とても残念だ」と挨拶したという。

◆朴槿恵大統領に突然の恩赦、文大統領は「国民統合」訴えるが…(東京新聞 2021年12月24日 19時24分)

韓国政府は24日、収賄罪などで服役中の朴槿恵前大統領(69)を31日付で特別赦免(日本の恩赦に相当)すると発表した。来年5月まで任期を残す文在寅大統領が、朴氏の健康状態などを考慮して判断したとみられる。文氏は朴氏特赦の意義を「国民統合」と強調した。朴政権の弾劾後に発足した文政権は、保守系の組織や人材を徹底的に整理したが、政権末期、社会の分断や経済格差を助長したとの批判が高まってきていた。来年3月の大統領選の野党「国民の力」候補、尹錫悦前検事総長は朴氏を捜査するチームを率いて起訴した因縁がある。選対関係者は「特赦は保守の分裂を招いた作戦だ」と批判。(ソウル・相坂穰)

◆香港の民主化の見通し「明るい」、中国が白書で主張 (ロイター 2021/12/20(月) 15:09)

中国国務院(内閣に相当)は20日、香港の発展に関する白書を公表し、香港の民主化の見通しは「明るい」との見方を示した。香港では19日、立法会(議会)選挙が実施され、親中派が圧勝した。「愛国者」と認められた人のみが立候補できる制度への変更後初の選挙となったが、有権者の関心は低く、投票率は過去最低の30.2%となった。国務院は白書で、中国は香港の「秩序を回復」し、「民主主義を軌道に乗せた」とした。白書は、混乱の原因は「反中勢力」とそれを支援する「外敵」にあるとし、香港立法会の選挙方法を改正することで「民主主義のシステムを前進させた」と付け加えた。

◆米英など5カ国 香港議会選に懸念「民主主義を侵食」 (産経新聞 2021/12/20 23:01)

米国と英国、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国の外相は20日、香港立法会(議会)選の結果を受け、香港の選挙制度が「民主主義的な要素を侵食している」として、「重大な懸念」を表明する共同声明を発表した。声明は、香港の新選挙制度が「意味行為は、香港の成功を願うわれわれの共通の願いを脅かしている」と非難。平和的に多様な意見を交わす機会を守ることは「香港の安定と繁栄を確保するための最も効果的な方法だ」とした上で、中国に対し、香港に高度な自治を約束した1984年の中英共同宣言で認めた香港の人々の権利や基本的自由を尊重するよう強く要求した。

◆香港議会選、投票率は過去最低の30% 揺らぐ正当性 (産経共同 2021/12/20 07:23)

19日投開票された香港立法会(議会、定数90)選挙は、直接選挙枠(定数20)の最終投票率が30.2%と過去最低となり、2016年の前回選挙の58.3%を大きく下回った。選挙管理当局が20日、発表した。中国の習近平指導部の主導で、民主派排除を目的に導入された新制度下で初の議会選挙。投票率が過去最低となったことで、市民の新制度への信頼が低いことが示され、正当性が揺らぐことになった。民主派の主要政党は候補者を擁立しておらず、親中派圧勝の結果は確定的。開票結果は20日午後には発表される見通し。任期は来年1月1日からの4年。今回の選挙は、定数90の半数近い選挙委員会枠(定数40)や業界別の職能代表枠(同30)があり、一般有権者約447万人は定数の約2割の直接選挙枠20議席しか選べない仕組みとなった。(共同)

◆国連総会 北朝鮮人権侵害非難決議採択、戦争捕虜と家族への人権侵害に懸念＝17年連続 (聯合ニュース 2021/12/17(金) 9:15 配信)

【ニューヨーク聯合ニュース】国連総会本会議は16日(米東部時間)、北朝鮮の人権侵害を強く非難し、改善を求める決議案をコンセンサス方式(議場の総意)により投票なしで採択した。同種の決議採択は17年連続。今年は既存の決議の文言がほぼ反映され、新型コロナウイルスワクチン、未送還の戦争捕虜に関する言及が新たに加えられた。

決議案は、長期にわたる北朝鮮の組織的で広範囲な人権侵害を最も強力な用語で非難し、国連安全保障理事会に対し国際刑事裁判所(ICC)とともに「最も責任ある者に対する追加制裁」を考慮するよう促した。戦争捕虜とその家族に対する人権侵害が続いている疑惑に懸念を示す内容も初めて盛り込まれた。韓国は2019年から共同提案国に名を連ねていないが、コンセンサス方式での採択には賛同した。

◆中露首脳、米対抗で結束誇示「民主・人権を隠れみのに内政干渉」(産経新聞 2021/12/15 23:03)

【北京＝三塚聖平、モスクワ＝小野田雄一】中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は15日、オンライン形式で会談した。中国国営新華社通信によると、習氏は「国際的に一部の勢力が『民主』や『人権』を隠れみのに、中露両国の内政にみだりに干渉している」と強調。中国政府による新疆(しんきょう)ウイグル自治区の人権問題などを批判する米国を念頭に非難した。両氏のオンライン会談は6月以来。バイデン米政権は今月上旬に「民主主義サミット」を主催したが、権威主義国とみなされた中国とロシアは招待されなかった。

習氏は「中国はロシアと意思疎通や協調を強化し、国際社会が正しい民主観を打ち立てるよう導きたい」と主張し、タス通信によると、両首脳は同サミットについて「世界の分断を目的とし、非生産的」との認識で一致。米国への対抗に向けた結束を改めて確認した。

◆人権団体アムネスティ香港事務所閉鎖へ“自由な活動不可能に”(2021年10月26日 4時37分)

「アムネスティ・インターナショナル」は25日、香港にある2つの事務所のうち、香港での活動を担当する事務所を10月末に、アジア・太平洋地域の調査などを担当する事務所を年内に閉鎖すると発表しました。理由についてアムネスティは「香港国家安全維持法により、政府からの報復を恐れることなく自由に活動することが事実上、不可能になった」と説明しています。そのうえで、香港国家安全維持法について「どのような活動が犯罪と見なされるのかははっきりせず、人権や、表現の自由、集会などを制限し、反対意見を抑え込む口実として使われている」と指摘しています。

◆中国公安、先週脱北民30人逮捕…昨年だけで200人超(朝鮮日報日本語版 2021年10月23日)

中国山東省の青島で先週、韓国を目指していた脱北民30人が中国公安に逮捕され、北朝鮮に強制送還される危機に直面していることが22日までにわかった。中国現地の事情に詳しい消息筋はこの日「韓国のある宣教団体が中国の東北三省と山東省で身を隠している脱北民30人を先週青島の隠れ家に集めた」ところがこれに関する情報を入手した中国公安が隠れ家にやって来て全員が逮捕された」と伝えた。今回逮捕された脱北民たちは中国に長く住んでいた人が多く、全員が韓国に家族や知人はいないという。

中国から韓国を目指したにもかかわらず、現地で逮捕された脱北民の数は昨年だけで200人以上に達するという。彼らの中で要注意人物とされた場合は北朝鮮に送り返される。ただし今のところ北朝鮮当局はコロナの感染を懸念し中国側に「当分の間は北送を中断してほしい」と要請しているため、ほとんどの場合は中国の刑務所に収監されているという。匿名を求めた北朝鮮関連人権団体のある関係者は「武装したままで脱営した2人の北朝鮮兵士など、北朝鮮当局が特別に要請した数十人の要注意人物は今年7月に北朝鮮に送り返された」と伝えた。(キム・ミョンソン記者)

◆拉致啓発推進決議を採択 大阪府議会、全国初(産経新聞 2021/10/12 日付 11日 19:17)

北朝鮮による拉致問題の啓発活動を推進する決議案は11日の大阪府議会本会議に提出され、共産党など一部会派を除く賛成多数で採択された(写真)。



政府の拉致問題対策本部などによると、拉致問題の啓発を目的とした地方議会での決議は全国で初めて。超党派の地方議員でつくる「北朝鮮拉致問題の解決を促進する大阪地方議員連絡会」(大阪拉致議連)は、府内全市町村議会での決議採択を目指す。府議会の決議案は大阪維新の会と自民、公明両党の主要3会派が4日、鈴木憲議長に提出した。その後、賛同する少数会派も提出者としてを維新が提案し、全84議員のうち80議員が共同提出者となった。11日の本会議で共産は反対し、立憲民主党会派の民主ネットは棄権した。

決議には「北朝鮮による日本人拉致問題に対する理解を深めるための取り組みを推進する」と明記。

◆ノーベル平和賞に比と露のジャーナリスト「表現の自由守る努力」(毎日新聞 2021/10/9 日付 8日最終更新 10/8 21:48)

ノルウェーのノーベル賞委員会は8日、2021年のノーベル平和賞をフィリピンのドゥテルテ政権を監視してきたジャーナリストのマリア・レッサ氏(58)＝写真右＝と、ロシアのプーチン政権に批判的な報道を続けてきた独立系新聞ノーバヤ・ガゼータのドミトリー・ムラトフ編集長(59)＝写真左＝の2人に授与すると発表した。



強権下で「民主主義と恒久的平和の前提条件である表現の自由を守るための努力」をしたことを理由に挙げ、2人について「民主主義と報道の自由が逆境に直面する世界で、理想のために立ち上がるすべてのジャーナリストの代表」と述べた。ロイター通信によると、ジャーナリストへの平和賞授与は第二次大戦後で初という。

◆韓国与党が報道規制強化の言論仲裁法改正案 野党「政権批判封じ」と反発(毎日新聞 2021年8月24日 8/24 14:28)

韓国の文在寅(ムンジェイン)政権を支える進歩系の与党「共に民主党」が、故意や重大な過失によって個人や団体の名誉を毀損(きそん)した報道機関への懲罰的な措置を盛り込んだ法改正を急いでいる。同党は「フェイクニュースに対する国民の被害を救済するものだ」(宋永吉(ソンヨンギル)代表)と強調するが、野党や言論団体は「政権に批判的なメディアの口を塞ごうとする悪法」などと激しく反発している。議論になっているのは「言論仲裁法」の改正案。報道機関が記事を訂正する場合には最初に報道した時と同じ分量で対応しなければならない▽財産上の被害を受けたり、人格権の侵害や精神的な苦痛を受けたりした個人や団体は、報道機関に対して被害額の最大5倍の賠償を求めることができる——などの条文を加えた。

◆米独首脳、「ワシントン宣言」で人権・ルール重視を打ち出す 中国をけん制(日経新聞 2021年7月16日 12:01更新)

【ワシントン＝中村亮】バイデン米大統領は15日、ホワイトハウスでドイツのメルケル首相と会談した。会談後に「ワシントン宣言」を発表し、人権やルールに基づく秩序を重視する立場を鮮明に打ち出し、強権的な政権運営を進める中国やロシアをけん制した。米国のトランプ前政権下で揺らいだ米独関係の修復をアピールした。トランプ

前大統領はドイツの軍事支出が少ないと繰り返し痛烈に批判。ドイツが攻撃を受けても米国は北大西洋条約第5条が定める集団的自衛権の行使に賛成しない考えを示唆し、米独関係は悪化が続いていた。首脳会談では対中国政策が主要議題の一つになった。バイデン氏は会談後の共同記者会見で「中国などが自由で開かれた社会を弱体化させようとするれば我々は民主主義の原則や普遍的な人権のために立ち上がる」と強調した。メルケル氏は「中国との関係について我々は協調していくべきだ」と述べ、バイデン政権と連携する考えを示した。

◆中国、日本の地方議会に圧力「人権侵害行為の意見書は内政干渉」(産経新聞 2021.7.16 06:00)

香港や中国新疆(しんきょう)ウイグル自治区での中国政府による人権侵害行為の是正を日本政府に働きかける意見書などを可決した複数の地方議会の事務局に対し、在日中国大使館の職員を名乗る人物が「内政干渉だ」などと抗議していたことが15日、分かった。特定の議員に関する情報を尋ねたケースもあり、地方議会に対する中国政府の「圧力」との見方が広がっている。「ウイグルは中国の領土の一部だ。地方議会であっても、核心的利益に関わる。内政干渉に当たる」埼玉県議会関係者によると、今月5日、議会事務局に中国大使館参事官を名乗る人物から電話があり、こうした抗議を受けた。同議会はこの3日前、ウイグルの人権状況の調査や中国政府への抗議を日本政府に求める意見書を可決していた。

電話の主は応対した議会事務局職員に対し「(県との)友好ムードに水を差すもので、遺憾を申し入れる」と伝え、意見書の作成に関わった鈴木正人県議の当選期数を尋ねたという。鈴木氏は産経新聞の取材に対し「公開情報なのに、わざわざ自分の名前を挙げて圧力をかける狙いだらう」と語った。

◆香港の「報道の自由」に強い懸念 英米日など21カ国が共同声明(時事通信 2021年07月10日06時28分)

【ロンドン時事】英米と日本政府などは9日、「報道の自由連合」の名で共同声明を出し、香港紙・蘋果日報(リンゴ日報)が廃刊に追い込まれ幹部らが逮捕されるなど、香港で報道の自由が大きく後退している状況に「強い懸念」を表明した。声明は「国家安全維持法(国安法)を記者の抑圧のために用いることは深刻かつ否定的な動きであり、香港の高度な自治と住民の自由を損なうものだ」と指摘。また、「政府の政策や行動をメディアが批判したり精査したりすることを不可能にする新法」が導入される恐れがあり「非常に懸念している」とし、中国当局に報道の自由を尊重するよう求めた。英政府によると、声明には英米日のほか独仏、カナダ、オーストラリアなど計21カ国が署名した。

◆米務省が年次報告書 中国のウイグル強制労働を非難(産経新聞 2021/7/2 13:16)

【ワシントン＝大内清】米務省は1日、世界各国の人身売買に関する状況をまとめた年次報告書を発表した。中国を最低ランクに据え置き、新疆ウイグル自治区でのイスラム教徒少数民族、ウイグル族らへの強制労働などの迫害を痛烈に批判した。プリンケン国務長官は演説し、各国に「強制労働で生産された製品をサプライチェーン(供給網)から排除する措置を取るよう求める」と訴えた。報告書は「新疆においては政府こそが人身売買の主体になっている」と指摘。「過去4年間にわたり、ウイグル族などに対する大量拘束と政治教化キャンペーンが行われてきた」「収容キャンプで(ウイグル族などの)民族性や宗教的アイデンティティを消し去ろうとしている」などと強調した上で、「強制労働はそのための中心的な手法になっている」と非難した。また中国政府に対し、「利益のために(ウイグル族などに)恐怖を与えたり服従させようとしたりするべきではない」と求めた。

◆北朝鮮、コロナ利用し強制労働 米人身売買報告書(時事通信 2021年07月02日09時33分)

【ワシントン時事】米務省は1日、人身売買に関する各国の状況をまとめた年次報告書を発表した。北朝鮮が新型コロナウイルス対策を利用し、政治犯収容数を増やしているとの報告があると指摘した。マスク未着用や隔離義務違反をした人を収容所に送り、最低3カ月の強制労働をさせているという。報告書は、パンデミック(世界的大流行)への対応に追われる各国政府は「人身売買対策がなおざりになっている」と説明。犠牲者の保護や人身売買業者の取り締まりなどに影響を及ぼしていると懸念を示した。

関東活動報告

<2021年>

8月3日(火)千葉法務局松戸支部(国籍取得相談)
8月7日(土)荒川区西尾久(国籍取得相談)
8月14日(土)同上
8月16日(月)東京地裁(公示送達)
9月1日(水)ポレポレ東中野(「ちょっと北朝鮮まで行ってくるけん」鑑賞)
9月3日(金)裁判支援クラウドファンディング会議言い方
9月5日(土)守る31理事会・神田事務所
9月16日(木)東京法務局(国籍取得相談)(
9月22日(水)北朝鮮人権映画祭実行委員会
9月29日(水)守る会理事会・クラウドファンディング会議
10月2日(土)北朝鮮難民救援基金総会・新宿
10月3日(日)守る会理事会
10月7日(木)北朝鮮帰国事業裁判弁護団会議(ズーム)
10月13日(水)都市センターホール・同上(九段法律事務所)
10月14日(木)北朝鮮帰国事業裁判・東京地裁民事5部
10月18日(月)東京法務局(国籍取得相談)
10月22日(金)クラウドファンディング会議
10月28日(月)北朝鮮帰国事業裁判弁護団会議
10月29日(水)クラウドファンディング会議
11月5日(金)クラウドファンディング会議
11月10日(水)北朝鮮人権映画祭実行委員会
11月13日(土)拉致被害者救出国民集会・砂防会館
11月19日(金)北朝鮮人権映画祭実行委員会・クラウドファンディング会議
11月29日(月)民団中央本部・呂健二団長訪問
12月1日(水)裁判支援クラウドファンディング会議
12月3日(金)同上・新潟・小島晴則氏訪問・第三回北朝鮮人権映画祭(新潟市民プラザ)
12月4日(土)第三回北朝鮮人権映画祭
12月5日(日)同上
12月10日(木)民団中央本部婦人会訪問
12月13日(月)ポトナム通りリニューアルプロジェクト発足式(アートホテル新潟駅前)
12月14日(火)同・北朝鮮帰国事業62周年新潟追悼式典(新潟中央ふ頭)

関西活動報告

<2021年>

7月24日(土)守る会関西勉強会
8月28日(土)守る会関西勉強会
9月25日(土)守る会関西勉強会
11月27日(土)守る会関西勉強会
12月18日(土)大阪民団主催 関西脱北者交流会

<2022年>

1月22日(土)守る会関西勉強会

◆3月23日、東京地裁の北朝鮮帰国事業裁判の判決公判に結集しよう!!

「守る会」が20年余の歳月をかけた北朝鮮帰国事業裁判の判決公判がよいよ、3月23日(水)午後3時から、東京地裁で開かれることが決まりました。当日は傍聴券を求めて多数の方が地裁前に並ぶことが予想されます。「守る会」の会員には、できるかぎり傍聴していただきたいと考えています。ご都合のつく理事の方々は1時、一般会員の方々は2時半までに東京地裁玄関前にご集合下さい。

◆飯塚繁雄さんのご冥福をお祈りいたします

すでに報道されている通り、北朝鮮に拉致された田口八重子さんの兄で、家族会代表を務められた飯塚繁雄さんが12月18日亡くなりました。83歳でした。

大韓航空機爆破事件(1987年)について日本の警察当局は91年、実行犯の金賢姫・元死刑囚に日本語を教えた「李恩恵(リウネ)」は田口さんの可能性が高いと発表しました。飯塚さんは2002年の日朝首脳会談後に家族会の活動に加わりました。07年に横田めぐみさんの父、滋さんから代表を引き継ぎ昨年12月までつとめられました。拉致被害者のご家族では横田めぐみさんに父滋さん、有本恵子さんの母嘉代子さんが一昨年亡くなっています。

2002年の小泉訪朝から20年経ちます。ご家族は高齢となり、残された時間は多くありません。一向に進展しない拉致問題に苛立ちを覚えるとともに、国民の関心が薄まっていることに危機感を覚えます。小泉訪朝後に生まれた若い人たちは「拉致問題」そのものについてよく知らない、というのが現状です。

北朝鮮はこのまま時間稼ぎをして、人々の記憶から拉致被害者やご家族のことが忘れ去られるのを待っているのでしょうか。そのようなことは断じて許されるはずはありません。守る会は今年も北朝鮮をめぐる問題について発信を続けていきます。飯塚繁雄さんのご冥福をお祈りするとともに、改めて多くのみなさんが拉致をはじめとする北朝鮮の人権問題に関心を持っていただきご協力を賜りますようお願い申し上げます。



◆韓国の民主化運動に貢献された池明観先生のご冥福をお祈りいたします

韓国の軍事政権に対する民主化運動の実態などを「T・K生」のペンネームで「韓国からの通信」として、月刊誌『世界』(1973年～88年)で伝えた元東京女子大教授の池明観先生が1月1日、持病のためソウル近郊の京畿道南楊州市の病院で逝去された。97歳でした。

池先生は、朝鮮平安北道(現在北朝鮮)生まれ。朝鮮解放時に半島北部で小学校教師をしている時、ソ連軍に出会い「革命だから、もっともって日本軍を憎め」と強要されたという。ソウル大学校卒業。渡米しユニオン神学校に留学。東京女子大学教授を務め、韓国の民主化が進んだ1993年に帰国。翰林大教授、韓日文化交流政策諮問委員長、KBS理事長などを歴任。金大中政権の対日政策ブレーンを務め、日本文化の開放と日韓交流に尽力された。

先生は2003年3月に訪朝して、北朝鮮住民の人権束縛の実態を知り「北の金正日政権を民衆の犠牲がなければ、直ちに無くしてしまいたいと思った」と述べられたという。当会理事の小川晴久先生が主催されている早稲田奉仕園の朝鮮文化講座で講演された際には、池先生は、北朝鮮の人権解放に取り組まれなかった理由を問われ、「二兎を追うもの一兎を得ず」と答えられ、民主化運動を優先し北の問題には取り組めなかった理由を明かされた。



発行：特定非営利活動法人 北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会

年会費・寄付金 郵便振替口座：00920-5-139932

(年会費1口5000円、賛助会員1口2000円)

東京本部 〒102-0093 東京都千代田区平河1丁目5番7-203

関西支部 〒581-0868 大阪府八尾市西山本町7-6-5 3階(事務局) TEL/FAX 072-990-2887

ホームページ：<http://hrnk.trycomp.net/index.php>

事務局eメール：kalmegi@gmail.com

Twitter：<http://twitter.com/hrnk1>

事務局TEL/FAX：072-990-2887

Facebook：<http://www.facebook.com/hrnkmmamoru>

Youtube：<http://www.youtube.com/user/kalmegi1>